

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名 島根県 モデル市町村名 美郷町

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制
介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他	
介護 予防 事業	健康福祉課			2 ◎			2
							0
							0
							0
モ デ ル 事 業	健康福祉課			1 ◎			1
							0
							0
							0

←主担当に◎を選択してください。

←主担当に◎を選択してください。

②連携体制
モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> • 介護予防主担当課以外の課 • 地域包括支援センター • その他 	保健部門の保健師と連携して、事業への参加を住民への声かけに協力してもらい、参加を促す。	介護予防担当のみで実施しているので、今後、町内各地域で事業を展開していくためには自治会支援を管轄している企画課との協力が不可欠である。	開発公社を管轄する企画課と今後の委託する事業や実施体制について検討していく。町内の自治会やグループに介護予防事業についての説明を実施していく。
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> • 事務職、保健師、リハ職 • その他 	事業を委託している開発公社の運動指導士と実施内容や評価方法を検討しながら、実施している。	事業の効果判定や評価の分析が今までは不十分なので、より効果的な介護予防教室を実施していくために教室の効果判定や評価をきちんと実施する必要がある。	事業の効果判定や実施方法をきちんと評価するための方法について、リハ職や専門家の指導を受けて、きちんと事業評価を行い、事業内容を見直す。

③第6期介護保険事業計画
第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

広域保険者で現在検討中である。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

地域診断
 戦略策定
 関係者への働きかけ
 住民に対するアプローチ
 通いの場の立ち上げ
 通いの場を支える体制の構築
 その他 →

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		昨年実施したニーズ調査結果の分析を活用して、地区診断を実施。介護保険の利用実績や認定状況を分析した。	各地域ごとの住民の要望や困りごとを聞いて、ニーズ把握をさらにすすめる。	◎	本町の地区診断をきちんと実施していく上での指導者・助言者が確保できていない。
戦略策定		昨年実施したニーズ調査結果から介護予防のハイリスク者を抽出して、参加者を電話や訪問で介護予防教室への参加をすすめた。ハイリスク高齢者だけでなく、全戸配布のチラシや広報によって教室への参加を希望された元気な高齢者の参加も認めて、住民主体の集いの実施に向けてのリーダー的な人材の確保も目指した。	各地域での介護予防の集いの場の基礎となる「集いの場」の実施内容を構築するとともに住民主体で実施できるような支援体制や住民と行政の役割や支援内容について、住民と一緒に検討していく。	◎	*各地域での中心となるリーダー的存在の発掘・育成 *集いの場への送迎方法の問題
関係者への働きかけ	《誰にどのような働きかけをしたか》 ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他	各地域の民生委員との連絡会で介護予防の必要性と介護予防事業について説明するとともに要望を聞いた。必要な住民への声かけを依頼した。	町社協や民生委員、老人クラブや民生委員、各公民館との連携をさらに進めて住民が自主的に介護予防事業展開できるような支援体制を各地域で構築していく。	◎	*地域で事業のリーダー的な人材や中心となる組織の育成 *教育委員会や公民館、自治会との連携・協力、理解を得ること
住民に対するアプローチ	《住民にどのようなアプローチをしたか》 ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他	自治会の集まりや地域の介護予防教室で高齢者に介護予防の必要性と事業の説明を実施。広報や役場のホームページへ掲載。チラシ配布。高齢者のニーズ調査の結果を町内の各地域のイベントや教室で個別に返して教室への参加を呼びかける。地区毎にまとめたニーズ調査結果を各イベントで住民に説明する。	自治会の集まりや地域の介護予防教室で高齢者に介護予防の必要性と事業の説明を実施。広報や役場のホームページへ掲載。チラシ配布。高齢者のニーズ調査の結果を町内の各地域のイベントや教室で個別に返して教室への参加を呼びかける。地区毎にまとめたニーズ調査結果を各イベントで住民に説明する。	◎	説明会などへの住民の参加者を増やすためのPR方法や声かけの方法、設定方法

<p>通いの場の立ち上げ、充実</p>	<p>「どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか」</p> <ul style="list-style-type: none"> モデルとなる通いの場の立ち上げ 誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか その他 	<p>役場保健師が企画し、ニーズ調査から把握した介護予防のハイリスク対象者に電話や訪問で参加を声かけした。</p>	<p>各地域ごとに通いの場へ参加したほうが良いハイリスク高齢者の台帳を整備して、参加の声を役場の包括支援センターだけでなく、保健部門の保健師にも協力してもらい、参加者を増やしていく。</p>	○	<p>*各地域での中心となるリーダー的存在の発掘・育成 *集いの場への送迎方法の問題</p>
	<p>「通いの場の実施状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> 通いの場の箇所数 参加者数 通いの場で行われている内容 	<p>1箇所隔週開催（1年1クール）、参加者26人 タオルやボール、セラバンドを使った筋力強化運動やストレッチ体操、動揺や頭の体操を取り入れながらの運動</p>	<p>7箇所（毎週1回開催1箇所、隔週開催6箇所）タオルやボール、セラバンドを使った筋力強化運動やストレッチ体操、動揺や頭の体操を取り入れながらの運動 （新たに2箇所を実施。既存の1箇所を2箇所に分けて実施。小地域での実施で歩いて行ける距離とする。）</p>	○	<p>住民主体で実施できるように事前の体制整備やツールの活用</p>
<p>通いの場を支える体制の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> 共通ルールの設定 リスク管理の方法 サポーター・リーダー育成 評価方法 その他 	<p>評価方法：半年後との体力測定・やる気チェック</p>	<p>*評価方法：半年後との体力測定・やる気チェック *住民グループだけで介護予防教室が実施できるように運動指導士が運動内容を説明・実施しているDVDを作成する。</p>	◎	<p>評価方法についての指導・助言をもらう専門職（リハビリ職）の確保</p>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の活用・整理 予算の確保 その他 	<p>地域支援事業（地域介護予防活動支援事業）</p>	<p>地域支援事業（地域介護予防活動支援事業）</p>	○	

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

参加者が通所することにより「生活にハリができた」「来客があっても時間がかかってなかなか出られなかったのが、すぐに立って出れるようになった。」「閉じこもりがちであったが、昔からの知人に定期的に会えて気分が明るくなり、やる気が出てきた」「うつぎみだったが、症状が改善した」など一部の参加者の声がありました。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	介護保険の給付や認定状況など美郷町（邑智郡広域）の現状や課題を住民にきちんとわかりやすく伝えていない、住民にきちんと情報開示が不十分である。	介護保険の給付実績や認定状況と介護保険料の関係など住民に現状をわかりやすく伝えていくこと、情報開示をきちんと多くの住民に説明して介護予防の必要性を理解してもらう	◎	平成27～28年度	邑智郡広域保険者と連携して、住民への第6期介護保険事業計画についての説明会を開催	地域住民への意識の啓発や関係機関との連携体制がまだできていない
住民主体のネットワークの形成	住民主体の地域づくりについて住民に対して十分働きかけをしていない。	行政主導でなく、住民と一緒に地域のニーズや課題を考えながらの地域づくりが必要である。住民が本当に地域で困っていることを把握してその対策を住民の力やアイデアを借りて対策を立てていく	◎	平成27～28年度	町社会福祉協議会と連携して、自治会や地域のグループ組織に呼びかけて介護予防事業への参加をすすめる	地域住民への意識の啓発や関係機関との連携体制がまだできていない
介護予防事業の評価	各事業の評価が不十分である。評価方法の見直しと確立が必要である	現在まで実施している介護予防事業の効果判定や参加者自身の事業による効果をきちんと評価し、それをまとめる。	○	平成27～29年度	先進地や他市町の状況やリハ専門職の意見を参考にし、適切な事業の評価方法の確立をめざす。	評価方法についての指導・助言ができる専門職の確保が困難
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名 島根県 モデル市町村名 津和野町

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制
介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他	
介護 予防 事業	医療対策課（地域包括支援センター）			2 ◎		2	←主担当に◎を選択してください。
						0	
						0	
						0	
モ デ ル 事 業	医療対策課（地域包括支援センター）			2 ◎		2	←主担当に◎を選択してください。
						0	
						0	
						0	

②連携体制
モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	（連携先の例）	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> • 介護予防主担当課以外の課 • 地域包括支援センター • その他 	<ul style="list-style-type: none"> ●モデル地区での体力測定や実技指導の際に健康増進の保健師や栄養士の協力を得た。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括支援センター（介護予防担当課）のみで事業を実施しているため、今後地域展開していくために、健康増進やまちづくりの担当課との連携が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ●他課への周知を図り、地域の健康づくりや介護予防の取組みとして、いきいき百歳体操を取り入れていく。
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> • 事務職、保健師、リハ職 • その他 	<ul style="list-style-type: none"> ●モデル地区での体力測定（内容と評価方法）について、介護予防事業で協力を得ている健康運動指導士の助言を受けた。 ●同課の事務職や他課の保健師や管理栄養士の協力を受けて実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●行政内にリハ職の配属がないため、随時的な相談・助言を受けることができない。 ●今後、地域展開を図っていくとともに、中長期的に効果検証や評価ができるように、職種間の役割分担を整理していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域住民への周知方法や職種間の役割分担等について、関係機関で協議し、短中長期的に事業計画を立てる。 ●地区サロン支援として、健康運動指導士の協力を得る。

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

- 新しい総合事業への移行は、平成29年4月までに段階的に取りかかる。介護予防の推進施策の方向性としては以下の5点としている。
 ①介護予防の普及啓発 ②住民主体の通いの場の充実 ③高齢者の社会参加を通じた介護予防の推進 ④リハ職を活かした介護予防の機能強化 ⑤効果的・効率的な事業実施

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

地域診断 戦略策定 関係者への働きかけ
 住民に対するアプローチ 通いの場の立ち上げ 通いの場を支える体制の構築 その他 → 先進地（高知市）へ視察

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。
 ※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間で、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	（視点の例）	実施内容	今後の実施予定	優先度 実施する上での課題	
地域診断		<ul style="list-style-type: none"> ●モデル事業で決められたワークシートを用いて実施 ●地域運動推進員による自主サロンや、老人クラブ加入率および活動状況が旧町単位で大きく異なる現状があり、地域特性を把握し、啓発活動や事業展開をしていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●人口動態や健康寿命、要介護認定率や申請理由等の現状および各介護予防事業の実績については毎年度把握していく。 ●基本チェックリスト等のアンケート結果や地域ケア会議等で明らかになる地域課題についても整理していく。 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防に関わらず、町としての健康課題や地域課題を行政内で把握し共有していくための他課連携および職種連携
戦略策定		<ol style="list-style-type: none"> ①地域運動推進員への事業説明 ②委託先と協議のもと、モデル地区の選定 ③体力測定（初回・最終回） ④いきいき百歳体操実施（3か月間・初回3回実技指導） 	<ul style="list-style-type: none"> ●小集落単位での通いの場を充実するために、地域の担い手である地域運動推進員の養成講座の実施 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ●地域住民に対して効果的なプレゼンや地区サロン支援ができる技術の習得 ●過疎地域での送迎実施の検討
関係者への働きかけ	«誰にどのような働きかけをしたか» ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他	<ul style="list-style-type: none"> ●社会福祉協議会、つわの福祉会への事業説明および今後の住民主体の通いの場を充実させていくための戦略について協議 ●介護予防事業に関わっている健康運動指導士との検討会 	<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防事業委託先や他課職員へ町の現状といきいき百歳体操の周知を行い、今後の地域展開の検討の場を設ける。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ●他課および職種連携、関係機関との連携を図り、幅広い啓発活動の実施
住民に対するアプローチ	«住民にどのようなアプローチをしたか» ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他	<ol style="list-style-type: none"> ①地域運動推進員研修会での事業説明 ②モデル地区の地域運動推進員を対象として、いきいき百歳体操実施に向けた研修会 ③モデル地区での説明会 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域運動推進員研修会や老人クラブ福祉大会、地区健康づくり教室、地区健康を守る会等で町の現状といきいき百歳体操の紹介を実施 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の実情に応じた通いの場の充実が図れるように、行政内の専門職（保健師等）のスキルアップ

通いの場の立ち上げ、充実	<<どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか>> ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか ・その他	●既存のサロンで実施。立ち上げは行っていない。	●地域運動推進員研修会や一次予防事業の教室において、町の現状といきいき百歳体操の紹介を実施 ●住民主体で実施する地区への錘等の貸出や支援 ●送迎を実施している地区については、送迎がなくても通える範囲でサロンができるように働きかける。	○	●地区サロン支援の職員体制の整備
	<<通いの場の実施状況>> ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・通いの場で行われている内容	●実施場所：2か所（旧町単位） ●参加者：25名、17名 計42名 ●実施頻度：週1回 ●実施内容：いきいき百歳体操（1地区では、いきいき百歳体操の後に脳トレになるゲーム等を自主的に実施）			◎
通いの場を支える体制の構築	・共通ルールの設定 ・リスク管理の方法 ・サポーター・リーダー育成 ・評価方法 ・その他	●いきいき百歳体操を実施 ●初回～3回目までは、サロンへ保健師が出向き、正確な体操ができていないか等確認しながら実施。 ●評価：体力測定6項目、アンケート（自覚的健康観、基本チェックリスト、やる気度チェック、栄養改善チェック）	●2人以上のグループで、最低3か月以上継続実施することを開始の条件とする。 ●地区サロン支援への支援として、初回4回の技術支援とDVDと錘の貸出 ●評価については、初回・3ヵ月後に体力測定等の実施	○	●地理的環境により、送迎が不可欠な地区もある。
その他	・既存事業の活用・整理 ・予算の確保 ・その他	●地域運動推進員事業の活用	●まずは既存の地域運動推進員自主サロンを中心にいきいき百歳体操を展開していく予定 ●平成27年度に錘200人分を購入予定 ●会場等の使用料については予算措置なし	○	●既存事業との整合性や他課事業との連携・調整

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

- 職員の意識変化としては、住民からの声に応えることも大事であるが、住民自らが考え行動できるような場や機会を設けることが大事であると実感した。
- 参加された住民さんからは「体操は一人ではなかなか続けることができない、他者と一緒に実施することで続けることができる」「みんなと体操できることが楽しい」「ものを持ち上げやすくなったり、膝の痛みや足のしびれが改善した」という声が聞かれた。
- 自覚的健康観でも3割の方が初回より改善がみられ、初回アンケートで「最高に良い～良い」が67%であったのが、最終回では81%となった。
- 体力測定結果としては、上体起こし（腹筋）と10M歩行で効果がみられた方が多かった。片足立ちや長座体前屈でもやや効果がみられた。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防参加者は固定化傾向にある。 ●男性の参加者が少ない。 ●介護予防に対して受身な住民が多く、行政としても住民主体の活動展開が不十分であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●住民主体のサロンの場を活用した健康づくりや介護予防活動の普及・啓発を実施 ●意識の低い分野については、住民の関心の高い教室と絡めて普及・啓発を実施 	◎	毎年度	<ul style="list-style-type: none"> ●行政（地域包括支援センター、健康福祉課） ●健康で生きがいのある町づくり会議 	●他課連携の強化
住民主体のネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> ●地域運動推進員や民生児童委員を中心にネットワーク形成ができているところ、できていないところの地域格差がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ●既存データを活用しながら、介護予防を住民主体で実施することの必要性を周知していく。 ●各地区に地域運動推進員が配置できるようにする。 ●社会福祉協議会が取り組む予定である「支え合いマップづくり」を活用した地域づくりを連携のもと実施できるよう協議していく。 	◎	毎年度	<ul style="list-style-type: none"> ●行政（地域包括支援センター、健康福祉課） ●社会福祉協議会 ●健康で生きがいのある町づくり会議 	●関係機関との連携強化
介護予防事業の評価	<ul style="list-style-type: none"> ●事業評価を1つ1つ丁寧にすることができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業評価方法を検討する。 ●住民へ介護予防に取り組むことでの効果を公表し、さらなる意識向上に繋げていく。 	○	毎年度	<ul style="list-style-type: none"> ●行政（地域包括支援センター） 	●評価項目の検討
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業 報告シート

都道府県名 島根県 モデル市町村名 吉賀町

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制

介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
 主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	保健福祉課	事業の総括	2	3 ◎			5	←主担当に◎を選択してください。
	地域包括支援センター（社会福祉協議会）	介護予防事業の主な受託機関				7	7	
							0	
モ デ ル 事 業	保健福祉課	事業の主管課		3 ◎			3	←主担当に◎を選択してください。
	地域包括支援センター（社会福祉協議会）	協力して事業実施、介護予防教室でのPR協力等				2	2	
							0	

②連携体制

モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> • 介護予防主担当課以外の課 • 地域包括支援センター • その他 	地域包括支援センターと協力しながら、事業を実施してきた。介護予防事業担当以外の保健師とも、スタッフ会において情報共有している。	集会所や公民館等、今後集いの場の拠点となる可能性のある施設へのテレビ等の環境整備、自治会長等の関係者への啓発について、関係課（企画課、教育委員会等）との連携が必要。	地域包括支援センター（社会福祉協議会）とのより一層の連携強化。必要に応じて、関係課とも協議。
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> • 事務職、保健師、リハ職 • その他 	介護予防事業にご協力いただいている健康運動指導士に、評価方法について助言をいただいた。PT（町内医療機関所属）へ百歳体操の情報提供をし、次年度以降の事業へ盛り込んでいただく方向で検討中。	人材が限られている。効果的・効率的に事業を進めていくために、役割分担を整理し、連携を密にとりながら事業を進めていく必要がある。	住民周知方法や役割分担等について、年度内または年度初めに関係者で協議し、計画的に事業を進める。

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

現行の事業、これまで培ってきた経験等を活かしながら、新しい総合事業へ対応できるよう、今後検討を進める。平成29年4月を移行時期としているが、早期移行が可能なものから順次移行を進める予定。介護予防については、今回のモデル事業での経験を踏まえ、住民運営の集いの場づくりに力を入れ、今後いきいき百歳体操に取り組むグループの立ち上げに計画的に取り組む。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。



地域診断



戦略策定



関係者への働きかけ



住民に対するアプローチ



通いの場の立ち上げ



通いの場を支える体制の構築

その他 →

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降	
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度 実施する上での課題
地域診断		ワークシートを用いて実施。住民の集いの場はいろいろあるが、共通の悩みとして、高齢化や人口減少により、活動のしにくさや困難さを感じている。社会資源や人材はそう多くはないため、既存の資源を連携を取りながら、ともに活動していくことが望ましい。	日常生活圏域ニーズ調査（平成26年度実施）の分析、協議体の設置（平成27年度以降できるだけ早期に立ち上げられるよう準備する予定）などにより、現状や今後の課題等の整理を進める。	○ 地域ケア会議、協議体、コーディネーターの設置
戦略策定		社会福祉協議会の職員（ふれあいサロン担当職員）に相談し、既存の高齢者ふれあいサロンの中から、協力が得られそうなサロンを推薦していただき、その中から1カ所選び、モデル地区として決定。	ふれあいサロン等高齢者が多く集まる場を中心に、計画的に巡回し、事業の概要や町の現状、いきいき百歳体操等について啓発活動に取り組む。実施希望のあったところから、実施開始できるよう支援する。	◎ 住民に対してのプレゼンテーションができる職員、グループの活動支援ができる職員を増やし、積極的な啓発活動が行えるようにすること。
関係者への働きかけ	<<誰にどのような働きかけをしたか>> ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他	地域包括支援センター（社会福祉協議会）へ声をかけ、県研修や高知市視察研修と一緒に参加。意識の共有化を図った。モデル地区選定にあたって、社会福祉協議会の担当者に相談して、候補を数力所あげていただいた。	社会福祉協議会職員や民生委員、老人クラブ、ふれあいサロンリーダー等が集う場での啓発を検討し、実施する。	◎ 関係課や関係機関と連携をとりながら、積極的な啓発活動を行っていく必要がある。

住民に対するアプローチ	<p>《住民にどのようなアプローチをしたか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他 	<p>モデル地区候補として名前が挙がったふれあいサロンのリーダーに、事業の趣旨を説明し、賛同を得る。その際、自治会長への説明依頼を受けたため、該当の自治会長へも説明を実施。モデル地区決定後は、自治会と保健福祉課連名のチラシを作成し、自治会内で回覧して周知。</p>	<p>ふれあいサロン等高齢者が多く集まる場を中心に、計画的に巡回し、事業の概要や町の現状等について啓発に取り組む。 広報への掲載（平成27年1月に1回実施済。今後も随時掲載予定）</p>	◎	<p>地区やグループにより、状況が異なると思われるため、対象者に合った支援方法・アプローチ方法を検討、実施する必要がある。</p>
通いの場の立ち上げ、充実	<p>《どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか ・その他 	<p>10月20日 該当サロンでの住民説明会 11月17日 オリエンテーション（保健師） 11月24日 計測（保健師） 12月1日 記録の付け方、錘の負荷方法（包括Ns） 12月8日 体操の確認等（保健師） 1月19日 錘残量の確認（保健師） 2月9日 計測（保健師） 2月16日 結果説明会（保健師、包括Ns）</p>	<p>ふれあいサロン等高齢者が多く集まる場を中心に、計画的に巡回し、事業の概要や町の現状、いきいき百歳体操等について積極的に啓発する。 やりたいという意向が上がったグループから、順次立ち上げ支援を行う予定。</p>	◎	<p>立ち上げ支援（初回4回の支援、随時の相談対応、評価等）を行える職員体制。</p>
	<p>《通いの場の実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・通いの場で行われている内容 	<ul style="list-style-type: none"> ・1カ所 ・約20人 ・週1回（毎週月曜の13時～） ・いきいき百歳体操 	<p>全町への活動波及を目指す取組の推進 平成27年度目標 10カ所200人 平成28年度目標 20カ所300人 平成29年度目標 30カ所400人</p>	○	<p>人材育成等を含めた、活動支援体制の整備</p>
通いの場を支える体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・共通ルールの設定 ・リスク管理の方法 ・サポーター・リーダー育成 ・評価方法 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・3人以上で、3ヶ月以上、いきいき百歳体操に取り組む。 ・リーダーは決めず、DVD再生を担当してくださる方3名のみ、12月1日（3回目）の時に決めた。 ・2回目と13回目に評価（5m歩行速度、椅子からの立ち上がり等の計測、アンケートの集計） 	<ul style="list-style-type: none"> ・3人以上のグループで、3ヶ月以上、継続していきいき百歳体操に取り組む。 ・評価については、初回・3カ月後は各所で実施、それ以降（6カ月後等）については、町の介護予防事業の場と合同で実施できるように働きかける予定。 	○	<p>サポーターやリーダー養成の必要性の有無についての検討が必要。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の活用・整理 ・予算の確保 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎週月曜日の集会所の無料開放日を活用。 ・テレビ、DVDプレーヤーなどの設備も完備済。 ・予算は無し。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 錘200人分を購入予定。 ・会場使用料などの諸経費については、予算措置の予定はなし。 ・既存の介護予防教室でも、いきいき百歳体操を盛り込む予定。評価の場についても、介護予防教室の中で継続評価を行っていきけるよう調整する。 	○	<p>錘の購入予算の確保。グループへの活動支援金の予算等の必要の有無について今後検討。既存事業の見直し・再編</p>

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

- ・住民のやる気を引き出すことができれば、住民には自主的・主体的に活動していく力があることを実感した。他人の世話にはならず過ごしたいという思いは皆さんが抱いている共通の思いであり、その気持ちを後押しすることをお手伝いできればいい、今までいかにスタッフが介入しすぎて住民の自立を妨げていたか、住民の力を信じていけなかったことに気付かされた。
- ・参加した方からは、「楽しかった」「仲間ができた」「気分がよくなった」「体の調子が良くなった」「肩や腰が楽になった」など、いきいき百歳体操をやった効果を実感されている。
- ・評価の結果、30秒椅子からの立ち上がりテストの結果が、平均で約2cm増加。5メートル歩行速度や片足立ち時間なども、平均値の改善がみられた。
- ・今後も続けて行きたいと声があがり、モデル事業終了後も活動を継続することになった。参加者の希望により、開始から6ヶ月後にあたる時期に再評価を実施することになった。
- ・噂を聞いた他の地区の方から、ぜひ自分たちのところでもやってみたいとの声が、ちらほら聞こえはじめた。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防に対する住民の意識は高まってきているが、事業未参加の方も多い。 今まで行ってきた事業の大半が、受け身的な教室であり、住民の主体性を引き出せていない。 住民の主体性を引き出せる関わりができるスタッフの育成が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防に対する、より一層の意識啓発の実施。 住民の自主性や主体性を引き出す関わりや働きかけについて、いきいき百歳体操を切り口にスタッフも学び、住民への啓発を進める。 	◎	H27年度以降	町、包括	関係機関のより一層の連携強化 スタッフ育成
住民主体のネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> 趣味、サークル活動など、住民活動グループはたくさんあるが、十分把握できていないものもある。 	<ul style="list-style-type: none"> 現状の把握および既存組織等との連携強化を進める。 	◎	H27年度以降	住民、関係機関	現状把握と、既存組織・団体等との連携強化
介護予防事業の評価	<ul style="list-style-type: none"> 第6期計画（未定稿）によると、要介護認定者数の増加抑制など、第5期計画中の事業効果がみられつつある。 客観的な評価が適切に行えるようにしていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 骨密度測定器や徒手筋力計の整備、評価項目の再検討を行い、事業効果を参加者へ適切に返していけるようにする。 客観的に事業評価が行えるように検討する。 	○	H27年度以降	町、包括、医療機関等	評価項目の検討
その他	<ul style="list-style-type: none"> 限られた資源を有効に活用していくため、住民、関係者等の連携をより一層強化していくことが必要。 		○	H27年度以降	住民、町、包括、医療機関、関係機関等	

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名

モデル市町村名

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制

介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	広島市西区健康長寿課保健予防係			6 ◎		2	8	←主担当に◎を選択してください。
						0		
							0	
モ デ ル 事 業	広島市西区健康長寿課保健予防係	実施運営、全体調整		2 ◎			2	←主担当に◎を選択してください。
	庚午地域包括支援センター	運営補助		1		1	2	
	荒木脳神経外科病院	体力測定、運営補助、ミニ講座の担当			2		2	
							0	

②連携体制

モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター その他 	<ul style="list-style-type: none"> 西区厚生部健康長寿課高齢福祉係 健康福祉局保健部保健医療課 	現在、事業実施中。	現在、事業実施中。
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 庚午地域包括支援センター 西区スポーツセンター 荒木脳神経外科病院 リハ職 	現在、事業実施中。	現在、事業実施中。

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

(素案) 介護予防の推進 ①介護予防の普及啓発と主体的な活動の推進 ②地域に開かれた住民運営の介護予防拠点の整備促進 ③要支援・要介護状態になる可能性が高い高齢者を対象とした介護予防対策の推進 ④地域包括支援センターによる介護予防ケアマネジメントの充実
 日常生活の支援 ①地域包括支援センターの機能強化 ②地域における見守り・支え合い活動等の推進 ③相談支援体制の充実 ④生活支援サービスの充実

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

地域診断 戦略策定 関係者への働きかけ
 住民に対するアプローチ 通いの場の立ち上げ 通いの場を支える体制の構築 その他 → 既存事業の活用

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		地域包括ケア「見える化」システムや統計資料、地区活動を用いて実施。	地区活動を通して、住民や地域団体の声を聞きながら地区診断していく。地域組織の連携を強化する。		
戦略策定		所内協議や関係機関との打ち合わせを重ね、戦略を策定した。	現在、事業実施中のため、平成27年度の事業実施結果および評価を通して、再度検討する。		
関係者への働きかけ	«誰にどのような働きかけをしたか» ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他	・庚午地区社会福祉協議会 ・庚午地区民生委員児童委員協議会 ・庚午北、中町内会 ・老人会（鈴の会、青葉会） ・荒木脳神経外科病院 ・西区スポーツセンター ・庚午地区地域包括支援センター 上記、団体に事業説明し共催依頼した。	現在、事業実施中のため、平成27年度の事業実施結果および評価を通して、再度検討する。		

住民に対するアプローチ	<p>《住民にどのようなアプローチをしたか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・庚午地区社会福祉協議会 ・庚午地区民生委員児童委員協議会 ・庚午北、中町内会 ・老人会（鈴の会、青葉会） <p>上記団体に協力いただき、ちらし回覧を行い周知広報を行った。</p>	現在、事業実施中のため、平成27年度の事業実施結果および評価を通して、再度検討する。		
通いの場の立ち上げ、充実	<p>《どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか ・その他 	I-1-①モデル事業 実施体制の3者が主にに関わり、全10回の講座を開催中である。講座の後半では参加者同士の交流会の場を設け、住民主体の集いの場の立ち上げを図っている。	現在、事業実施中のため、平成27年度の事業実施結果および評価を通して、再度検討する。		
	<p>《通いの場の実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・通いの場で行われている内容 	現在は地区集会所の1箇所、週に1度集まり、ラジオ体操・ご当地体操「元気じゃけん体操」・ロコトシを実施している。参加者は35～50名/回。	現在、事業実施中のため、平成27年度の事業実施結果および評価を通して、再度検討する。		
通いの場を支える体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・共通ルールの設定 ・リスク管理の方法 ・サポーター・リーダー育成 ・評価方法 ・その他 	共通ルール等の運営の詳細は参加者と共に考えている最中である。今回の10回の講座の前後で体力測定を実施し、効果測定を行う。	現在、事業実施中のため、平成27年度の事業実施結果および評価を通して、再度検討する。		
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の活用・整理 ・予算の確保 ・その他 	介護予防活動等普及啓発事業として、昨年度実施した教室の継続編として実施している。	現在、事業実施中のため、平成27年度の事業実施結果および評価を通して、再度検討する。		

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

地域の病院のリハスタッフや包括支援センター等、地域の介護予防を支援する者でスタッフ協議をしながら事業を実施している。地域全体で介護予防に取り組み、地域包括ケアシステムの実現に向けての基盤を築けていると感じる。また、住民も今回のモデル事業を行うことで、今後の介護予防において、行政や専門職にしてもらったり、与えられるのを待つのではなく、「自分たちの健康は自分で守る」という意識づけを図ることができているように感じる。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	町内会や老人会等の団体に属している住民に対しては、教室などの情報が届くが、団体に属していない住民に対してのアプローチも必要である。	日々の地区活動の中で広く広報を行う。	○	未定	未定	未定
住民主体のネットワークの形成	上記のように団体に属していない住民のネットワークを構築することが必要である。	今回のモデル事業の実施を通して、誰でも集える場をつくることでネットワークの形成を図る。	○	事業実施中のため、未定。	事業実施中のため、未定。	事業実施中のため、未定。
介護予防事業の評価	参加型の教室が多く、単発で講座を終えてしまうことが多い。講座の目的や意義を明確にし、効果的に介護予防を図ることが必要である。	講座の後半で交流会を行い、仲間づくりを図る等、参加型の教室でなく、参加者が主体となって考える機会を設ける。	○	事業実施中のため、未定。	事業実施中のため、未定。	事業実施中のため、未定。
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業 報告シート

都道府県名 広島県

モデル市町村名 府中市

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制

介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
 主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	長寿支援課		1 ◎	2			3	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		
モ デ ル 事 業	長寿支援課		1 ◎	2			3	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		

②連携体制

モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防主担当課以外の課 ・地域包括支援センター ・その他 	健康医療課と連携し、健康づくり体操（ご当地体操）の推進を図った。	健康づくり体操を高年齢者向けに、アレンジし、誰でもできる工夫を検討中	介護予防体操と合わせて健康づくり体操の普及・推進の実施
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> ・事務職、保健師、リハ職 ・その他 	元気もりもり教室を実施している健康運動指導士と事業の推進、通いの場の拡充のための媒体作成を行った。	体操リーダーが独自に通いの場を立ち上げる場合の支援について検討が必要	関係者との支援体制の協議

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

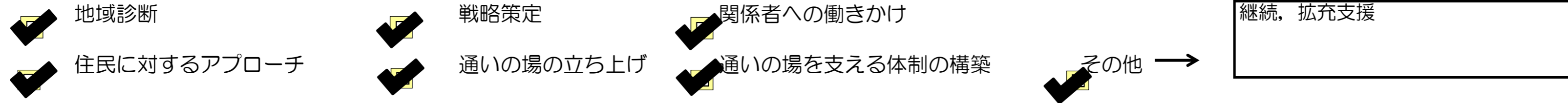
一般介護予防事業は、市町村の独自財源で行う事業や地域の互助、民間サービスとの役割分担を踏まえつつ、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隠てることなく、住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指します。

住民運営の「通いの場」
 ■主に日常生活に支障のない者であって、通いの場に行くことにより介護予防が見込まれる者を対象に、地域住民が主体となって介護予防活動を行う体制の育成・支援を行います。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。



②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		<ul style="list-style-type: none"> ・府中市の状況（人口推移、高齢化率など）と介護保険の状況 ・地域の現状（人口推移、高齢化率など）介護保険の状況（認定者数、認定率） ・介護予防の必要性・人口推計、高齢化率、地域資源の把握 ・地域運動サークルの活動状況の把握 ・いきいきサロンの活動状況 	今までの地域診断を今後配置される予定の生活支援コーディネーターと連携し、地域診断に基づくニーズの分析を行う。	○	生活支援コーディネーターの設置の時期
戦略策定		現行の地域運動サークル指導者養成講座として、グループリーダーの養成事業を継続する。 現在行っている「元気もりもり教室」のノウハウを活用した介護予防体操DVDを作成する。 <ul style="list-style-type: none"> ・各地域で自主グループとして活動している団体を把握するとともに各地域のニーズの把握 ・地域診断を実施し、地域の現状を把握し地域データ作成準備 ・地域運動サークル指導者養成講座を開催しリーダーの養成 ・介護予防事業で実施している「元気もりもり体操」をベースにDVDを作成 ・体力測定の実施方法や評価方法の検討 ・新しい地域支援事業への移行を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の地域運動サークル指導者養成講座として、グループリーダーの養成事業を継続する。 ・H26年度に作成した「元気もりもり教室（介護予防体操）DVDをいきいきサロン等に配付し、地域運動サークル立ち上げ支援 ・地域運動サークルへ運動指導士の派遣 	○	地域運動サークル指導者に対する情報提供や、継続的な支援内容が課題
関係者への働きかけ	<<誰にどのような働きかけをしたか>> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会と連携し、いきいきサロンへの働き掛けを実施 	いきいきサロン、町内会、老人クラブ等への積極的働きかけ	○	地域が自発的に行う事業となるような働きかけが必要

住民に対するアプローチ	≪住民にどのようなアプローチをしたか≫ ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他	・地域運動サークル指導者養成講座を開催しリーダーの養成参加者募集の広報	いきいきサロン、町内会、老人クラブ等に説明会を実施する。	◎	介護予防の必要性と地域づくりを結びつけた意識付けが必要
通いの場の立ち上げ、充実	≪どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか≫ ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか ・その他	・地域運動サークル指導者養成講座を開催しリーダーの養成(延61人) ・地域運動サークルへの健康運動指導士の派遣(4か所) ・「元気もりもり教室」のノウハウを活用した介護予防体操DVDを作成中	地域運動サークル指導者養成講座を開催しリーダーの養成(60人) 地域運動サークルへの健康運動指導士の派遣(8か所)	◎	地域運動サークル指導者(リーダー)の担い手不足
	≪通いの場の実施状況≫ ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・通いの場で行われている内容	・週1回以上実施している団体は、7か所 ・平均参加者数 1回20人 ・元気もりもり体操を毎回実施	既存のいきいきサロンと地域運動サークルが通い場として活動(90か所)	○	サロンの活動内容は地域によって違うため、通いの場への移行へのより地域に応じた支援が必要
通いの場を支える体制の構築	・共通ルールの設定 ・リスク管理の方法 ・サポーター・リーダー育成 ・評価方法 ・その他	・評価方法の検討	具体的なルールや支援方法の検討。(参加者、評価方法など)	○	行政としての支援方法・予算確保
その他	・既存事業の活用・整理 ・予算の確保 ・その他	・既存の地域運動サークル指導者養成講座を開催しリーダーの養成 ・既存の地域運動サークルへの健康運動指導士の派遣 ・介護給付費インセンティブ交付金を利用し、DVDを作成	地域支援事業として予算確保	○	

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果(職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など)
 効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

職員の意識については、総合事業へに移行に向けて、具体的な内容やスケジュールが確認でき、課題も見つかってきた。
 住民の意識は、リーダーとして通いの場を立ち上げるには実施内容、場所の確保、対象者などについての不安が大きいことが確認できた。
 地域には、公民館や集会所など無料で利用できる公共施設のほか、お寺や現在使われていない工場などを開放していただいている場所もあることがわかった。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。
 ※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	介護保険制度の改正についての不安が多くあることから、住民向けの情報提供の必要性。	地域包括支援センターを中心として、講演会等を実施したり、住民が集まる場所への講師を派遣するなど積極的な活動を行う。	○	H27.4	行政・地域包括支援センター・	地域包括支援センターの機能強化（人員体制、業務内容・予算）
住民主体のネットワークの形成	行政が行う事業は、行政主体であったが、介護予防は住民主体となることから、地域でのリーダーの育成や住民の意識付けを行う必要がある。	リーダーの育成と情報提供を行うことで地域づくりとしての介護予防を実施する。	◎	H27年度中	行政・地域包括支援センター・生活支援コーディネーター・町内会・サロン・老人クラブなど	地域のリーダー養成・地域間格差・活動範囲など
介護予防事業の評価	広島県統一評価項目を参考に体力測定とアンケート実施するよう検討している。実施方法、時期など詳細を決める必要がある。	順次、体力測定、アンケートを実施する予定。	○	H27年度中	行政・住民	住民自身が評価できる方法の確立
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名 モデル市町村名

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制
介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	健康増進課	1次予防		8			8	←主担当に◎を選択してください。
	高齢者支援課高齢福祉係	2次予防		1		1		
						0		
						0		
モ デ ル 事 業	高齢者支援課（地域包括支援センター）			5		5	←主担当に◎を選択してください。	
				◎		0		
						0		
						0		

②連携体制
モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター その他 	地域包括支援センターが主担当で関わっており、介護予防担当課や支所保健師にも教室に参加し状況を知ってもらったり、次年度からの取り組みについても協議する予定	一般介護予防事業の位置づけであり、担当課との調整が必要	関係課との調整により、次年度以降の対応を検討していく。
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	保健師中心で運営しており、健康運動指導士は派遣で対応している。	住民運営に移行した時に、継続して実施できる運動の内容や方法等検討が必要	住民との協議により検討していくことと、関係課との検討により運動の内容や継続方法を調整していく。

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

施策の方向性：「総合事業への移行に当たっては、国の指針（ガイドライン）などに示される内容を踏まえ、実施する事業の枠組みや内容等についての検討や事業内容についての関係機関等との協議を十分に行うとともに、事業について広報紙等により広く周知を図るなど、移行を円滑に進めるように努めます。」

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

- 地域診断 戦略策定 関係者への働きかけ
 住民に対するアプローチ 通いの場の立ち上げ 通いの場を支える体制の構築 その他 →

既存事業の活用と整理及び予算確保についての当面の方向性

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		モデル事業の様式により実施した。	高齢者が安心して暮らし続けることができる地域を目指して、地域診断を住民や関係者等とともに進めていく予定（できればモデル地区から進めていく予定）	○	包括支援センターのみでなく、関係課等、住民も含めた地域診断が必要
戦略策定		地元住民や関係者との協議により戦略を策定した。	モデル事業の取り組みを他地域へ広げていくための戦略について、関係者等と協議していく予定	○	他課との調整や地域の協力が必要
関係者への働きかけ	«誰にどのような働きかけをしたか» ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他	・地元住民として、住民自治協議会、民生委員、介護保険事業所へモデル事業の趣旨を説明し、内容等の検討を重ねて事業実施することになった。 ・介護予防担当課等にモデル事業の説明を行い、事業実施の協力を得た。	今後は、住民運営の通いの場の拡充のために、リハビリテーション関係団体や生涯スポーツ関係等の協力支援者を増やしていきたい。	○	より多くの協力者を得ていくための働きかけが必要
住民に対するアプローチ	«住民にどのようなアプローチをしたか» ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他	地元の民生委員へ趣旨の説明を行い、住民自治協議会の協力を得たほうが今後の運営に良いとの意見を得た。その後住民自治協議会に趣旨説明を行った結果、協議会が事業の実行委員会の主なメンバーとなり、住民へのPRや参加申込み、取りまとめ等の役割を担うことになった。	モデル地域においては、来年度以降の運営についても一緒に考えていく。他地域へのPR方法については、関係課等と検討していく。	◎	モデル事業の効果と住民運営の通いの場の必要性を伝えるために、効果的な方法やアプローチの方法の検討が必要

<p>通いの場の立ち上げ、充実</p>	<p>「どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか」</p> <ul style="list-style-type: none"> モデルとなる通いの場の立ち上げ 誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか その他 	<p>教室の開催までは、準備会ができるまでに協力者と打ち合わせを2回、準備会を3回開催した。庁内関係者の打ち合わせは随時行いながら、地元スタッフとメールでのやり取りを行う。関わったのは主に地域包括支援センター保健師。</p>	<p>住民運営の通いの場を市内へ拡充していくために、H27年度は2か所他の地域での実施を検討している。その後は総合事業への移行も併せて検討していく。</p>	<p>◎</p>	<p>モデル事業で効果のあった事を他地区住民の方にわかりやすく、自分達もやってみたいと思ってもらえるPR方法の検討が必要</p>
	<p>「通いの場の実施状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> 通いの場の箇所数 参加者数 通いの場で行われている内容 	<p>通いの場は1か所。登録者数55名で平均参加者数は40名。10月から週に1回の頻度で開催している。毎回、参加者自身が体調チェックを行い、2グループに分かれて、脳トレと運動（ストレッチ・筋トレ・エアロビクス）を行っている。月に1回は栄養の話や調理実習、口腔衛生や薬の話などテーマを決めてメニューに盛り込んでいる。3月は、参加者アンケートの中から希望のあった歌声喫茶を計画している。</p>	<p>住民運営の通いの場として、実施か所の拡充及び実施内容の検討については、運営する地元住民との検討により決定していく。</p>	<p>○</p>	<p>住民運営が行える教室内容等の検討が必要</p>
<p>通いの場を支える体制の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> 共通ルールの設定 リスク管理の方法 サポーター・リーダー育成 評価方法 その他 	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理としては、事前に自己申告書（緊急連絡先等）の記入をしてもらい、当日の体調チェックについては各自に体調チェック表へ記入をもらっている。 サポーター、リーダー養成については健康増進課で介護予防サポーター（仮称）養成を検討中。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進課が養成予定の介護予防サポーター（仮称）については、関係課で協議し実施する予定なので、通いの場においても活用できるよう協議していく。 	<p>◎</p>	<p>住民運営が行える教室内容等の検討やサポーター育成の方法等検討が必要</p>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の活用・整理 予算の確保 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の活用整理は、モデル事業の効果判定を行い、関係課と他地域での実施等を検討していくなかで行っていく。 予算確保については、H26年度は高齢者支援課で予算確保を行っているが、総合事業への移行に合わせて関係課での検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の活用整理は、モデル事業の効果判定を行い、関係課と他地域での実施等を検討していくなかで行っていく。 予算確保については、H27年度は高齢者支援課で行っているが、総合事業への移行に合わせて関係課での検討が必要。 	<p>○</p>	<p>総合事業への移行も併せて、既存事業の検討等が必要</p>

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

中間評価で実施した参加者アンケートの結果、参加者は、「とても楽しい」「楽しい」「まあまあ楽しい」のいずれかを回答していた。また、参加しての感想（選択）は「自分の脳年齢が理解できた」「人と出会えた」「認知症の予防などの大切さがわかった」「身体を動かす事が楽になってきた」「体調が良くなった」「家での話題が増えた」「もの忘れが改善されたようだ」等の感想があった。また、体力測定結果は別添のとおり

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	より多くの住民に介護予防の必要性を認識してもらい、行動変容ができる働きかけと地域づくりは必要であると認識している。	総合事業の移行に向けて、関係課等で検討していく。	◎	H27年度～		
住民主体のネットワークの形成	自主的な介護予防活動の実施に向けて、住民のネットワークにより啓発から実行までを行うことの必要性は認識している。	総合事業の移行に向けて、関係課等で検討していく。	○	H27年度～		
介護予防事業の評価	住民の通いの場での効果判定等、評価を住民と共に行うことの必要性は認識している。	総合事業の移行に向けて、関係課等で検討していく。	○	H27年度～		
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名

モデル市町村名

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制

介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他	
介護 予防 事業	福祉課	プラン作成、フォロー支援		1 ◎			1
	健康課	運動機能評価		3	2	1	6
							0
モ デ ル 事 業	福祉課	地域の代表者との調整、地域づくりへの支援	1	1 ◎		2	4
	健康課	運動機能評価のチェック、		2	2		4
							0

←主担当に◎を選択してください。

←主担当に◎を選択してください。

②連携体制

モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター その他 	<ul style="list-style-type: none"> 健康課 	<ul style="list-style-type: none"> 評価時の人員の動員が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続して連携を続ける
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、 リハ職(OT・PT) 主任ケアマネジャー 社会福祉士 保健師 	<ul style="list-style-type: none"> 評価時の人員の動員が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続して連携を続ける

③第6期介護保険事業計画

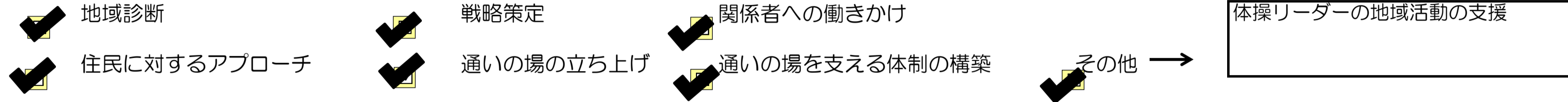
第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

「住民運営の集いの場の充実」生活機能の低下した高齢者に対し、リハビリテーションの理念を踏まえて、「心身機能」「活動」「参加」のそれぞれの要素にバランスよくアプローチし、継続して活動を続けていくために、地域住民が運営する集いの場(介護予防教室)の創設を支援します。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。



②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		<ul style="list-style-type: none"> 国のモデルシートを参考にして、認知症予防への取り組みを実施。 	他地域も同様にして国のモデルシートを参考にして、地域診断を実施予定。	○	評価が出来るような診断を行っていく。
戦略策定		行政の関わりは4回までとする。 1. 大学教授によるミニ講演会 2. 体力チェック、ファイブコグを実施 3. 住民による事業内容の計画策定 4. 実際に事業を実施する。	行政の関わりは4回まで。 1. 大学教授によるミニ講演会 2. 体力チェック、ファイブコグを実施 3. 住民による事業内容の計画策定 4. 実際に事業を実施する。	○	<ul style="list-style-type: none"> 職員の確保 効率的な実施方法
関係者への働きかけ	<<誰にどのような働きかけをしたか>> ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他	<ul style="list-style-type: none"> 地区社協 民生委員 自治会 老人クラブ 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の代表者に事業の内容を説明していく。平成27年度は、3地区開催予定。その後、順次、他の地区へと事業実施地区を拡大予定。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 地域の代表者へ予防意識を持ち、事業を継続実施していく。
住民に対するアプローチ	<<住民にどのようなアプローチをしたか>> ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他	<ul style="list-style-type: none"> 地域の代表者に実施の趣旨説明 地域住民への広報周知 大学教授によるミニ講演会により認知症予防への理解を促す。ファイブコグの実施。 今後の実施内容を説明をする。 事業開始時に運動機能チェック、教授への質疑応答を実施。 3ヶ月後、6ヶ月後、1年後に機能の状態をチェックしていく 今後の事業実施内容を計画するように依頼。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の代表者に事業の趣旨説明 住民への広報周知 事業主体は住民である事を認識してもらえるようにアプローチをする。 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 住民へ認知症の予防の意識を持つように継続支援をしていく。 認知症予備群の人達へのアプローチの方法

通いの場の立ち上げ、充実	<<どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか>> ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか ・その他	・地域の民生委員や自治会の役員、元介護事業所の職員により事業が立ち上げられた。	・既に実施されている通いの場に対して予防活動への普及啓発活動を行っていく。	◎	・地域の通いの場に参加していない人達の為の場づくりと支援。
	<<通いの場の実施状況>> ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・通いの場で行われている内容	・通いの場は1カ所 ・約30名 ・通いの場では、体操（ゆらっとくま体操）、ゲーム、料理、旅行 ・月2回開催	・来年度は3カ所開催予定。 ・体操（ゆらっとくま体操）		◎
通いの場を支える体制の構築	・共通ルールの設定 ・リスク管理の方法 ・サポーター・リーダー育成 ・評価方法 ・その他	・認知症サポーター養成講座の開催 ・地域の体操リーダーの養成 ・運動機能チェックを実施するときには、職員を多目に配置し転倒予防をする。	・事業開始に伴い、町の専門職がアドバイスを 行う。 ・事業開始に際して効果測定を行う（3ヶ月後、6ヶ月後、1年後）	○	・効果測定の結果が悪化して行く時の支援の方法
その他	・既存事業の活用・整理 ・予算の確保 ・その他	・予算措置無し ・ゆらっとくま体操リーダーの地域活動の支援	・予算措置無し	○	・「通いの場」へ通わない人への支援の仕方 ・ボランティアの養成と継続的な支援の方法について。

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

(住民)

- ・早めに脳の思考の癖がわかったので良かった。
- ・認知症は予防出来るという事が講義で分かって安心した。
- ・講義の後で、ファイブコグの結果を直接、教授に聞く事が出来て予防行動をして行こうと思った。

(職員)

- ・事業開始前に、大学の教授によるミニ講演会を実施する事で、住民の方が予防に対する認識を深める事が出来た。
- ・職員も大学教授と何度か打ち合わせをする事で、認知症は予防出来るという認識を更に深める事が出来、予防事業を取り組もうという意欲へとつながった。
- ・大学教授に、市町職員が相談出来る事で、事業実施に際しての支えとなっている。
- ・モデル事業のアドバイザーによる講演や報告会に参加することで、事業の具体的な進め方が理解できた。また、県への報告等を作成することで、事業全体の整理や将来を見通しての事業計画を作ることができた。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> 認知症は予防出来るという意識の改革と普及啓発の方法 	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始に際しては、毎回、介護予防の知識の普及を行って事業を開始する。 	◎	平成27年度	行政、地域包括支援センターによる出前講座の実施	介護予防活動の必要性を、自身の事として捉える事が出来るのか。
住民主体のネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> 住民の中での世話役を見出すこと ネットワーク形成の為、行政の支援の仕方と支え方。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在行っているサロンなどへ職員が直接行くことで、新たなニーズの発見がある。そのニーズへの支援を行うことにより、新たな集いの場の創設支援を行う。 	◎	平成27年度	福祉課 地域包括支援センター	住民主体となるように、地域の世話役の育成と、支援。
介護予防事業の評価	<ul style="list-style-type: none"> 現時点での評価項目に伸びが見られない、改善が見られない時の支援の仕方。 	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区で行われた内容を他の地区でも継続実施し、同じ項目に対して評価をしていく。 	○	平成27年度	福祉課、健康課 地域包括支援センター	評価の結果を参考にして事業展開や生活習慣の改善を図る事が出来るか。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 初期の認知症の人へのアプローチの方法 受診等への説明の仕方 	<ul style="list-style-type: none"> 包括支援センター、町内2カ所の地域相談支援センターと共に、受診勧奨等を行っていく。又、生活習慣改善を促す。 	◎	平成27年度	地域包括支援センター 地域相談支援センター	独居高齢者、高齢者のみの世帯への支援の仕方

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名 広島県 モデル市町村名 北広島町

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制

介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
 主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他	
介護 予防 事業	保健課 地域包括支援センター		1	2 ◎			3
							0
							0
							0
モ デ ル 事 業	保健課 健康増進係			2 ◎			2
							0
							0
							0

←主担当に◎を選択してください。

←主担当に◎を選択してください。

②連携体制

モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> • 介護予防主担当課以外の課 • 地域包括支援センター • その他 	<ul style="list-style-type: none"> • 介護予防主担当課以外の課(国保・後期高齢者医療の担当課、福祉課、教育委員会) • 地域包括支援センター(直営で保健課に設置) • その他 	<ul style="list-style-type: none"> • 「町として2025年をどう迎えるか」や「今後、自分たちの町をどうしたいか」を多職種・多課で意識統一や協議が充分できていない。(其々の課のみでの協議に終わっている) 	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎内の課長等管理職や企画課、財政課等に引き続き本事業の進捗状況や今後の方向性を伝える。
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> • 事務職、保健師、リハ職 • その他 	<ul style="list-style-type: none"> • 定期的(月1回程度)に事務職、保健師、委託先の健康運動指導士及びコーディネーターと事業の進捗状況の確認、今後の方向性について協議。通いの場に参加している人の心身の不調(参加時の体調不良や血圧測定時の高値など)をコーディネーターから報告を適宜受け、保健師が訪問等により体調確認を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 通いの場に参加しなくなった人を定期的に報告してもらい体制が十分できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 中断者へのフォローができるように委託先のコーディネーターと連携をとる。中断者の中断理由の分析をし、継続参加の要因を探る。

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

地域包括支援センターを中心として、生活機能の低下に伴い、要支援・要介護状態になる可能性が高い高齢者を早期に把握・決定し、リスクが高い高齢者に対しては、個々の状態に応じて、通所及び訪問による介護予防施策を実施、評価を行い、要介護状態への進行を予防します。一般介護予防事業を実施する中で、元気な高齢者の閉じこもりを予防し、通いの場、住民主体の場づくりなど、要支援、要介護にならないよう施策を推進します。地域介護予防活動支援事業のメニューの一つである元気づくり推進事業が継続できるよう支援します。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

地域診断 戦略策定 関係者への働きかけ
 住民に対するアプローチ 通いの場の立ち上げ 通いの場を支える体制の構築 その他 → 予算確保

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		第6期介護保険事業計画の基礎データをもとに今後の通いの場の目標数や参加目標数を出した。	元気づくり推進事業に参加している人の健診受診率を把握する。健診データも個別評価の指標に取り入れていく。介護保険係や国保データ管理の担当課と連携協力をお願いし、地区診断データを経年で取りまとめる。事業に参加しての効果や評価を関係課に伝え情報を共有する。	○	日ごろから担当課と連携をとり、情報の共有を図る。
戦略策定		・元気リーダー養成研修に町長が出席することで、町を挙げて取り組んでいることを周知した。・町議会、区長会等機会あるごとに事業の周知をし、町の地域保健対策協議会等で事業評価も含め報告をした。・集会所コースの事前事後のアンケート等の事業評価を行った結果を予算資料に活用した。	・通いの場に参加する人のモチベーションを維持できるように、通いの場同士の情報交換会を開催する。・継続して事業評価を行う。	◎	委託先のどんぐり財団と、今後の方向性を常時確認し合い、事業の進捗状況に併せ適宜修正していく。北広島町の地域特性を踏まえ、北広島町らしい元気づくり推進事業を推進する。
関係者への働きかけ	《誰にどのような働きかけをしたか》 ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他	・自治会の区長に事前に説明し、地域の住民にも通いの場の目的や目標を説明した。・町広報紙2月号に通いの場を掲載し、27年度にやってみたい地域を募った。・元気づくり推進事業検討委員会を開催し、事業報告及び事業計画を伝え、元気づくり推進事業のあるべき姿や今後の方向性について協議検討をした。	引き続き、関係者に機会あるごとに事業の周知をする。	○	日ごろから関係者と連携をとり、情報の共有を図る。
住民に対するアプローチ	《住民にどのようなアプローチをしたか》 ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他	・ケーブルテレビで元気リーダー養成研修会を取材してもらい町内に放映。町長が出演し町を挙げての取り組みであることを周知。町広報紙1月号とケーブル放送の町長の年頭のあいさつで、町長から元気づくり推進事業を住民に伝えた。	・随時、ケーブルテレビで通いの場を取材してもらい、通いの場をやっていない他の地域の住民へ事業内容等を周知する。広報や出前講座等で町の現状を伝え10年先、20年先を見据えて今から元気長寿者が増える取り組みをしていかなければいけないことを伝える。	○	機会あるごとに住民にわかりやすく情報や事業を伝えていく。町を挙げての取り組みになるよう機会あるごとに周知していく。

<p>通いの場の立ち上げ、充実</p>	<p>「どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか」</p> <ul style="list-style-type: none"> モデルとなる通いの場の立ち上げ 誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか その他 	<p>委託している(一般財)どんぐり財団と通いの場を選定した。集会所コースの地域には、どんぐり財団職員と町担当者が出向き事業の説明を行った。集会所コースの初日には、必ず町担当者も参加し、事業の目的や方向性、町としての思いを住民へ伝えた。</p>	<p>引き続き、どんぐり財団と一緒に。どんぐり財団に丸投げせず、お互いに役割分担しつつ立ち上げ支援を行う。</p>	<p>○</p>	<p>委託先との情報共有を密にする。委託先との役割分担をしつつ、お互いに通いの場の立ち上げがスムーズに行えるよう協力し合う。</p>
	<p>「通いの場の実施状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> 通いの場の箇所数 参加者数 通いの場で行われている内容 	<p>◎集会所コース：前期6か所、後期4か所 (H26年12月末)週2回、90分、実308人 延4,047人 平均参加人数11.4人 ストレッチ、筋力アップの体操、球技 血圧測定、事前事後のアンケート◎元気リーダーコース：前期4か所、後期10か所 週2回、90分、平均参加人数10.9人 延2,595人 ストレッチ、筋力アップの体操、球技、血圧測定</p>	<p>◎集会所コース：前期6か所、後期6か所 (できるだけ歩いて15分以内で集える場所で開催する予定)週2回 90分 ・ストレッチ、筋力アップの体操、球技、血圧測定、事前事後のアンケート◎元気リーダーコース：前期14か所、後期20か所 週2回 90分</p>	<p>○</p>	<p>集会所コースや元気リーダーコースに参加している人の状況や気になることはどんぐり財団から随時、担当者に連絡が入る体制を継続する。役場の担当者も、適宜通いの場へ参加し、参加者の生の声を聴くなど、現状把握に努める。</p>
<p>通いの場を支える体制の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> 共通ルールの設定 リスク管理の方法 サポーター・リーダー育成 評価方法 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 集会所コース実施中の6か月の間に、6か月後からは自主的運営になることを伝え、6か月終了前に自主的運営の通いの場の元気リーダー養成研修を実施・集会所コースの最初と最後にアンケートを実施。行動変容、意識変動を評価。 	<ul style="list-style-type: none"> 評価方法→自主的に通いの場に来ている人の実人数や継続し参加している人の医療費分析等により評価する。・自主的に運営にかかわる人(元気リーダー)を増やす。通いの場に来ている人みんなが元気リーダーになるようサポートする。 	<p>◎</p>	<p>元気リーダーの今後の活動の場をどう展開するのかをどんぐり財団と協議する。日常生活支援事業の中での位置づけなど、町内の既存組織と一緒に検討する。</p>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の活用・整理 予算の確保 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 予算：介護予防事業(地域支援事業費) と国保特別総合保健事業 	<ul style="list-style-type: none"> 予算：介護予防事業(地域支援事業費) と国保特別総合保健事業、後期高齢者医療広域連合(長寿・健康増進事業)で案分 ※H26年度の参加者の年齢から予算を案分 ・二次予防事業(運動器の機能向上)、一次予防事業と元気づくり推進事業を整理し、日常生活を支援する体制を構築していく。 	<p>◎</p>	<p>既存の事業を整理する。関係課と協議し予算を確保する。</p>

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

- 職員の意識の変化→ 関係課については、町を挙げて取り組む課題であることが意識化された。
- 住民の意識の変化→町内の開業医から「住民自身の健康意識が向上した。血圧の値や体調について 気にかけるようになった人が増えた。」と言われた。
- 住民の声→体が元気になった(歩くスピードが速くなった、肩こりが楽になった等) だけでなく、集うことで精神的に充実したという声があがっている。

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	町内のサロンや老人クラブ等へ出前講座(栄養士、歯科衛生士、保健師、健康運動指導士を派遣)を実施しているが、年々派遣回数が増加。介護予防ボランティア(お元気サポーター)の活動場所が、2次予防事業の通所型介護予防教室だけになっている。	2次予防事業対象者や要支援認定者と一緒に元気づくり推進事業に参加できるように、住民に声をかけ周知していく。「元気な人だけが行ける通いの場」という固定観念が出ないように、誰が行ってもいい場所であることをみんなが理解する。元気づくり推進事業を行っている場が地域の介護予防の拠点になれるように意識づけを行う。	○	随時	地域包括支援センターが中心となり取り組むが、健康づくり担当も健康づくりの視点で共同推進する。	生活支援サービスの地域での拠点となるよう関係者が整理していく。
住民主体のネットワークの形成	自治会組織の地域づくり協議会や女性会、老人クラブ、配食ボランティアなどそれぞれの立場でのネットワークは形成されているので、町として介護予防の推進の目指すべき方向をそれぞれに伝えていくことが必要。	機会あるごとに介護予防の視点を既存の組織に伝えていく。住民のネットワークを活用し第6期介護保険事業計画にそって、通所及び訪問による介護予防施策を具体的に検討する。	◎	随時	地域包括支援センターが中心となり取り組むが、健康づくり担当も健康づくりの視点で共同推進する。	優先課題を整理し、今後の目標や具体的施策を関係者と共有する。
介護予防事業の評価	2次予防事業の参加者や元気づくり推進事業に来ている人の個人評価に併せ、事業評価や費用対効果など継続したデータ収集をし経年的に見ていくことが必要である。	個々の生活機能の変化を経年的に見ていく。地域診断(医療費、介護認定率、健診受診率)を継続する。	◎	年度初めと年度末	地域包括支援センターと協同で行う。	委託先にも評価指標を伝え共同で行う。
その他		H27年度策定予定の町の「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」において、元気づくり推進事業が生涯現役で活躍する健康長寿につながることを明記する。高齢者自身のカラダが元気になることは、地域の活性化・雇用の創出につながることを地域の人に伝えていく。	◎	H27年中	町の「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」計画作成	「生涯現役」「健康長寿」が地域の活性化につながることを庁舎内で共有する機会を持つ。

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名 山口県 モデル市町村名 周南市

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制

介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
 主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	高齢者支援課			4 ◎			4	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		
モ デ ル 事 業	高齢者支援課			4 ◎			4	←主担当に◎を選択してください。
						0		
						0		
						0		

②連携体制

モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防主担当課以外の課 地域包括支援センター その他 	委託型地域包括支援センターへの事業説明	モデル事業は担当課のみで実施したが、通いの場を拡大していくために、地域包括支援センター（委託型）との連携が必要である。	地域包括支援センターといきいき百歳体操普及啓発及び通いの場立ち上げ支援を連携して実施する。
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> 事務職、保健師、リハ職 その他 	地域のリハ職へ重錘についての相談や体操指導を依頼	庁内にリハ職がないため、リハ職関連団体等と連携し、より効果的な介護予防の指導を行うことが必要である。	通いの場へリハ職と、体力測定、効果的な介護予防の指導を行うことを計画中。

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

総合的な介護予防の推進として、新しい総合事業によるサービスの提供、介護予防の普及、市民の自主活動支援を行う。特に、自主活動については、介護予防に関するボランティア等の人材育成や住民運営の通い場支援等を行い、自主的な取り組みにつげる介護予防を推進します。
 高齢者の生活支援事業の推進として、多様な在宅サービスを提供し、在宅生活の継続を支援します。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

地域診断
 戦略策定
 関係者への働きかけ
 住民に対するアプローチ
 通いの場の立ち上げ
 通いの場を支える体制の構築
 その他 →

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	（視点の例）	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		モデル事業のワークシートを用いて実施。見える化の活用、介護予防担当課以外からの情報も集め、地域診断を行った。	地域介護予防活動調査として、サロンの活動実態、参加者像を把握し、通いの場立ち上げにつながる場を探る。通いの場が、他地区に比べて少ない地区の地域診断を行い、その要因を探り、支援を実施する。	○	効率的に情報収集を行うためのネットワークが必要。
戦略策定		モデル事業のワークシート以外にも、より具体的な内容も記載できる企画書を用いて、戦略策定を行った。その戦略策定を用いて、地域包括支援センターへ事業説明を行った。	戦略策定は随時更新し、多職種、他機関との連携の際の説明資料としても活用する。	○	
関係者への働きかけ	«誰にどのような働きかけをしたか» ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他	保健センター、他事業で関わりのあるリハ職、社会福祉協議会、介護予防リーダー、介護保険事業所研修参加者、公民館主事に対して事業の説明、紹介を行った。	理学療法士会に対して通いの場支援の協力依頼を行う。	◎	理学療法士会との目標の共有、協力内容の具体化、報酬の調整、協力したことによる評価指標の検討。
住民に対するアプローチ	«住民にどのようなアプローチをしたか» ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他	出前講座、3か月間の介護予防教室終了時、に通いの場についてプレゼン、いきいき百歳体操の体験を行った。既存の通いの場に対して、いきいき百歳体操を紹介した。	出前講座、介護予防教室終了時等あらゆる場で通いの場についてのアプローチを行う。広報、ケーブルテレビを用いて、通いの場の取り組みを紹介する。	◎	住民主体で運営すること、週1回行う必要性について、意識の変化が必要である。

<p>通いの場の立ち上げ、充実</p>	<p>《どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか》</p> <ul style="list-style-type: none"> モデルとなる通いの場の立ち上げ 誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか その他 	<p>既に週1回集まっており、レクリエーションが中心になっている通いの場でいきいき百歳体操を実施した。保健師、看護師が最初6回体操指導を行い、初回と3か月経過時に体力測定を実施した。4か月経過時に、理学療法士による講話と体操指導を行った。</p>	<p>住民自らが通いの場の立ち上げを希望する際に支援を行う。保健師、看護師が最初4回体操指導を行い、初回と3か月経過時に体力測定を実施する。年1回体力測定時に、理学療法士による指導を実施する。</p>	◎	
	<p>《通いの場の実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 通いの場の箇所数 参加者数 通いの場で行われている内容 	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業に関する通いの場2カ所 参加者数:通いの場①10名、通いの場②9名 開催頻度:通いの場①②いずれも週1回 内容:いきいき百歳体操、血圧測定 周南しゃっきり体操(ご当地体操) レクリエーション、茶話会 	<p>既存の通いの場19カ所に対して、いきいき百歳体操の取り組みを紹介する。</p>	○	<p>通いの場の立ち上がり地区でばらつきがある。</p>
<p>通いの場を支える体制の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> 共通ルールの設定 リスク管理の方法 サポーター・リーダー育成 評価方法 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 共通ルール:最初4回、3か月後・1年後の支援及び体力測定、重錘の貸出、地域の誰もが参加可能。住民の準備は、場所、5名程度の参加者、椅子、DVDデッキとテレビもしくはCDデッキ 体操実施時の血圧測定等自己管理の指導。 介護予防リーダーにいきいき百歳体操の説明。 体力測定の結果を用いて評価を実施。 	<p>定期的に介護予防リーダー養成講座を開催。</p> <p>評価について、体力測定だけでなく、介護保険全体、地域づくりの効果がみえる評価を行い、説得力のあるPRへとつなげる。</p>	◎	<p>介護予防リーダー養成講座の参加者募集を工夫。</p> <p>評価指標についての検討。</p>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の活用・整理 予算の確保 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 通いの場立ち上げ支援に12回、以降も継続的に支援を行っていた支援方法の見直しを行った。 既存の自主グループ支援で計上していた予算で対応。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度まで自主グループOB会支援として講師派遣を行っていた事業を、リハ職支援及び体力測定として活用する。 周南しゃっきり体操(ご当地体操)を普及啓発、いきいき百歳体操を地域活動支援として活用。 予算:重錘、リハ職報酬、資料作成用印刷及び用紙 	○	

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果(職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など)

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

職員の意識変化: 楽しい体操だけでなく、「効果を実感し、効果が得られる」体操を推進することの重要性を認識した。
共通ルールを決めることで意思統一ができ、立ち上げ支援に対応できる人材が広がりつつある。
先進事例や他市町村の取り組みを知ること課題に気づき、既存事業の整理をすることができた。
趣旨が明確に提示しやすいため、関係機関と連携のきっかけづくりになった。

住民の変化等: いきいき百歳体操を3か月間実施し、9人中8人がTUGについて改善した。
体力測定による効果を伝えたことで、いきいき百歳体操を続けることを住民自身が決定した。
「いきいき百歳体操をやった日は体の調子が良い。」「これからも続けていきたい。」「みんなと出会えるのが楽しい。近くに住んでいても顔を見ることがない。皆と会う場は必要。」「おしゃべりが楽しい。」

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	高齢者に対する普及・啓発に偏り、地域に対する普及・啓発が十分に行えていない。地域で高齢者を支えるためにも、広い視野での普及・啓発が必要である。	地域保健に携わる3課（健康増進課、保険年金課、高齢者支援課）で地域課題を共有し、連携して事業を進めていく。	○			
住民主体のネットワークの形成	介護予防に積極的に携わっている住民同士が意見を交換する機会がない。	介護予防に携わる住民（介護予防リーダー等）の交流会を開催し、住民同士がつながる機会を設ける。	◎		社会福祉協議会 地域包括支援センター 高齢者支援課	
介護予防事業の評価	量的評価は、介護予防事業の参加人数、通いの場の数でしか評価できていない。質的な評価も、担当者が把握しているのみにとどまっている。	定期的な体力測定の実施 認定率、介護保険給付費等見える化の活用 住民の声・支援方法の記録	◎			
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名 山口県 モデル市町村名 山陽小野田市

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制
介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他	
介護 予防 事業	高齢障害課			3 ◎			3
							0
							0
							0
モ デ ル 事 業	高齢障害課		1	3 ◎			4
							0
							0
							0

←主担当に◎を選択してください。

←主担当に◎を選択してください。

②連携体制
モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> • 介護予防主担当課以外の課 • 地域包括支援センター • その他 	健康増進課：体力チェックの物品借用、スポーツ振興課：体力チェックの物品借用	事業を拡大していくにあたり、どこの部署と連携していくか。	プレゼン方法の検討
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> • 事務職、保健師、リハ職 • その他 	事務職：物品購入、保健師：事業主担当、介護予防運動指導員：体力チェックの指導	体力チェックの実施はできるが、評価方法や評価の視点、個人へのアドバイス等はリハ職の支援が必要	リハ職との連携

③第6期介護保険事業計画
第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取り組みを推進する観点から、一時予防事業と二次予防事業を区別せず、一体的に介護予防事業を行う一般介護予防事業として事業を組み替え住民自身が自立的な運営で介護予防を身近な地域で継続して行っていけるような「住民運営の通いの場」の立ち上げ支援を新たに実施していきます。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。



地域診断



戦略策定



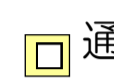
関係者への働きかけ



住民に対するアプローチ



通いの場の立ち上げ



通いの場を支える体制の構築



その他 →

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		高齢化率及び介護保険認定率、第1号保険料月額、地域で取り組まれている通いの場の実情、市で取り組んでいる介護予防事業、介護予防ボランティアの実際	事業のPRをしていく中で住民通いの場の支援を一つ一つ丁寧に行っていく	○	新規グループを開拓していくに当たりどのように勧奨していくかプレゼン方法等の検討が必要
戦略策定		モデル地区1箇所を設定し、まず住民と一緒に事業を実施してみる中で課題を見つけていく。	平成26年度事業実施内容をまとめる中で課題を見つけていく	○	担当者のみでなく係全員での共通理解が必要。
関係者への働きかけ	≪誰にどのような働きかけをしたか≫ ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他	健康増進課、スポーツ振興課、都市計画課より体力チェックの物品を借用。また、社会福祉協議会の3者交流会より今回のモデル地区の情報を得た。	社会福祉課（民生委員主管課）、高齢障害課（老人クラブ主管課）、社会教育課（生涯学習主管課）、社会福祉協議会（福祉員、サロンの主管）と連携し勧奨していく予定	◎	新規グループを開拓していくに当たりどのように勧奨していくかプレゼン方法等の検討が必要
住民に対するアプローチ	≪住民にどのようなアプローチをしたか≫ ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他	説明会、実際に体操を行う	説明会、広報	◎	係内の誰もが同じようにプレゼンできるような媒体の作成が必要。

通いの場の立ち上げ、充実	<<どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか>> ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか ・その他	保健師、事務職、介護予防運動指導員で実施。主に保健師で説明会、体力チェック、体操の実技等を担当。事務職は物品の購入、介護予防運動指導員は体力チェックの方法を保健師に指導した。支援回数は13回。	支援回数については、これから話し合っ決定する。地域包括支援センター職員全員体制で実施予定	○	担当者のみでなく係全員での共通理解が必要。
	<<通いの場の実施状況>> ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・通いの場で行われている内容	モデル地区1箇所で開催。参加実人数9名。内容：体調チェック、体力チェック、いきいき百歳体操、体操終了後は希望者は折り鶴を折って帰る。時々茶話会。	説明会等を行い希望のあった地区で実施。内容は体調チェック、体力チェック、いきいき百歳体操。それ以外は自主性に任せる。	◎	希望された地区の特性や自主性を尊重した対応をしていくことが必要。
通いの場を支える体制の構築	・共通ルールの設定 ・リスク管理の方法 ・サポーター・リーダー育成 ・評価方法 ・その他	会場の準備、体調チェック等は地区の方中心で手を出さない。連絡は会のお世話役の方と自治会長さんに行った。	平成26年度事業実施内容をできるだけ活かしていく予定。評価方法については検討が必要。	◎	評価方法についてリハ職のアドバイスを受ける。
その他	・既存事業の活用・整理 ・予算の確保 ・その他	今回は既存の体操グループに声をかけて実施。予算は消耗品で錘を購入。	さまざまなグループに声をかけて事業のPRをしていく。予算は錘の購入。	○	係内の誰もが同じようにプレゼンできるような媒体の作成が必要。

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

住民の声：始める前はひざが悪く痛みもあったが今は痛みを感じず、調子がよい。やってよかったと思っている。この体操は家ではできない。集まってするからできるいい体操。スピードがゆっくりなのも気に入っている。みんなで継続したい。歩くのが遅かったが速く歩けるようになった、歩くのが苦にならなくなった

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	介護予防の普及・啓発は十分ではないため、今後も引き続き行っていく必要がある。	係内の誰もが同じようにプレゼンできる媒体を作ることで介護予防に積極的にかかわる機会が増えると考えられる。	◎	H27	高齢障害課地域包括支援センター	係内での意識統一
住民主体のネットワークの形成	各地区により特性があるため、その地区に応じたネットワークを考える必要がある。	まずは、理解のある地区からネットワーク作りに取り組む。	○	未定	高齢障害課地域包括支援センター、社会福祉協議会	社会福祉協議会との連携
介護予防事業の評価	体力チェックの評価についてはリハ職からのアドバイスを受け、全体的な評価と個別評価について考えたい。	リハ職との連携をとりながら評価を行っていきたい。	◎	H27	高齢障害課地域包括支援センター	リハ職との連携
その他						

平成26年度地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業
報告シート

都道府県名 高知県

モデル市町村名 宿毛市

I モデル事業の実施状況

1. 実施体制

モデル市町村における実施体制についてご記入ください。 ※アドバイザーは計上しないでください。

①実施体制

介護予防事業及びモデル事業それぞれについて、実施体制をご記入ください。
主担当課は最上段にご記入ください。

	担当課名	主な役割分担 ※複数課にまたがる場合のみ記載	人数				計	
			事務職	保健師	リハ 専門職	その他		
介護 予防 事業	保健介護課			1		2	3	←主担当に◎を選択してください。
					◎	0		
						0		
						0		
モ デ ル 事 業	保健介護課			1		2	3	←主担当に◎を選択してください。
					◎	0		
						0		
						0		

②連携体制

モデル事業に関する庁内及び職種間の連携について、実施内容や課題、次年度への対応についてご記入ください。

	(連携先の例)	実施内容	課題	次年度への対応
庁内 連携	<ul style="list-style-type: none"> • 介護予防主担当課以外の課 • 地域包括支援センター • その他 	担当とヘルス部門の職員が高知市のモデル事業研修に参加し、保健師、包括支援センターと実施内容・方法の共有をし意識統一を図った。	今年度は担当係のみで行ったが、他部門との連携を図り、広く事業実施について啓発する必要がある。 福祉事務所管轄の元気クラブなど既存自主グループとの違いがわからないとの声があがってきた。	<ul style="list-style-type: none"> • ヘルス部門の保健師と連携する。 ①特定保健指導の一環として考えてもらう。 ②ウォークラリーなどのイベント参加者への情報提供・PRを行ってもらう。 • 自主グループ関係者への説明を行い、目的・役割の違いを知ってもらう。
職種 連携	<ul style="list-style-type: none"> • 事務職、保健師、リハ職 • その他 	高知市PTによる職員に対しての研修実施と、モデル地区(1地区)へ説明会の実施を行ってもらった。	自主グループ育成に関わる職員、担当課職員の知識と関わり方の統一、意識の共有が必要である。 リハ職が庁内には不在のため、今後もリハ職との連携が必要である。	<ul style="list-style-type: none"> • 次年度事業開始前には打ち合わせ(共有)を行う。 • 専門的な視点が入ることの必要性が理解できたことにより、H27年度以降、事業への介入などリハ職との連携を図る。

③第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業計画において、介護予防の推進及び日常生活を支援する体制の整備等に関して記載した内容についてご記入ください。

全ての高齢者を対象に健康相談等を通じて介護予防に関する知識の普及啓発に努めます。また高齢者自らが生活機能の維持改善に取り組めるよう、介護予防自主グループヘリハビリテーション専門職が関わるなど、地域における住民主体の介護予防の取り組みを推進します。

2. 住民運営の通いの場の充実

①実施内容（概要）

モデル事業で実施した内容についてチェックしてください。

<input checked="" type="checkbox"/> 地域診断	<input checked="" type="checkbox"/> 戦略策定	<input checked="" type="checkbox"/> 関係者への働きかけ	・行政介入地区の自主グループへの移行検討 ・物品の確保
<input checked="" type="checkbox"/> 住民に対するアプローチ	<input checked="" type="checkbox"/> 通いの場の立ち上げ	<input checked="" type="checkbox"/> 通いの場を支える体制の構築	

その他 →

②実施内容（詳細）及び今後の課題

モデル事業で実施した内容の詳細について項目毎にご記入ください。

また、今回のモデル事業での実施経験を踏まえ、今後地域でどのように「住民運営の通いの場」を充実し、介護予防の推進をはかっていくかについてご記入ください。

※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	平成26年度実施内容		平成27年度以降		
	(視点の例)	実施内容	今後の実施予定	優先度	実施する上での課題
地域診断		日常生活圏域ニーズ調査より、各地区の高齢者人口と人口割合、高齢者人口に対する二次予防運動機能対象者・ボランティア・体操実施希望者の割合を分析した。	第6期計画中はニーズ調査をもとに他地区も分析する。	○	
戦略策定		高齢者を取り巻く現状、介護予防とは、いきいき百歳体操の効果・紹介・体験、地区の状況（高齢者数・日常生活圏域ニーズ調査のなかで、地区で体操をしたいと回答した人・運動の二次予防対象者の人数）についてパワーポイントで資料作成、体操効果については高知市の体操継続者3名の動画を添付。体操をしたいと回答した人数の多い地区の区長へ事業概要を説明し、了承を得られた地区に説明会を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・公募による実施希望地区（5地区）への立ち上げを支援する。また、住民運営の通いの場が少ない地区（平田・山奈地区）の中から、地区で体操をしたいと回答した人が多い3地区を選定し立ち上げ支援する。 ・サポーター養成の実施（高知市のサポーター手引きを参考に資料作成。リハ職の協力を得る。サポーターが必ずしも指導する人となるのではなく、多くの人に体操を理解してもらい住民みんなが自分たちで取り組んでいけることを目指す。）健康相談・自主G・元気クラブ・区長・民生委員へ声掛け、広報にて希望者を公募。 	○	サポーター養成実施時期・期間はどのくらいがよいのか。リハ職と連携する際の介入回数や内容の整理が必要。また、高知市PTから宿毛市PTへ必要性や考え方を伝えてもらい意識統一して行くことが必要。

<p>関係者への働きかけ</p>	<p>《誰にどのような働きかけをしたか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所、保健センター ・リハビリテーション関連団体 ・社会福祉協議会、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア、NPO ・社会教育（生涯学習や生涯スポーツ等）関係団体 ・その他 	<p>区長への事業説明と人集めの働きかけを行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・区長への声掛け・啓発の継続。 ・他機関への事業説明と意識の共有を図る（担当者により、方法等に違いが生じないように実施していきけるようにする）。 	<p>◎</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の健康相談実施地区では、行政主導による方法が定着しているためか自主グループ立ち上げには至らなかったこと。 ・事業の評価や住民への説明へのリハ職の専門的な視点が必要である。 ・目的の明確化を行い、包括支援センター等と共有し、ずれがないようにしていく必要がある。
<p>住民に対するアプローチ</p>	<p>《住民にどのようなアプローチをしたか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会・講演会等 ・出前講座 ・周知・広報 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・区長へ協力依頼し説明会を実施。（地区回覧文書での説明会開催のチラシを配布。対象者の少ない地区では、体操をしたいと回答した人へ個別に電話連絡した。） ・健康相談・二次予防対象者通所介護予防事業・啓発事業参加者へ自主グループ立ち上げについて話をした。 ・3月広報にて、H27年度モデル事業実施地区（5地区）の公募を行う。 ・健康相談実施地区の自主グループ移行の話合い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H26年度と同じ内容を実施。 ・H27年度は5地区の公募と、平田・山奈地区（上竹部・南竹部・西寺尾）3地区への立ち上げの声掛け、実施支援を行う。 ・現在健康相談実施5地区で6月に説明会を実施、H28年度より自主グループへ移行できるように意識付け・支援を行う。また、既存の自主グループへ説明会を行いモデル事業内容への移行支援を行う。 ・H28年度は5地区の公募と3地区の声掛けを行う。市内を旧市町村で考えた際、住民主体の通いの場の少ない地区への自主グループ立ち上げ。（偏りがないよう、万遍なく広がって行くように行っていく。） 	<p>◎</p>	<p>健康相談実施地区・既存の自主グループでは、月1回の実施が定着しているため内容の変更が難しいと思われる、どのように意識付けをしていくかが課題となる。</p>
<p>通いの場の立ち上げ、充実</p>	<p>《どのように通いの場の立ち上げ支援を行ったか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデルとなる通いの場の立ち上げ ・誰が[関わった職種]、どのように[支援内容]、どれくらい[支援回数]立ち上げ支援したのか ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師・看護師が研修を受け、住民と共に考え・作り上げるという考え方を元に、地区住民に対し、立ち上げの手順について説明をした。 ・体操実施を決定した地区に、最初4回の体操指導、体力測定、錘の増やし方の指導等の支援を行い、3か月後に体力測定・体操実施状況の確認等の支援を行った。 ・3か月後支援時に体操実施のポイントをまとめたプリントを作成し配布、体力測定結果のシートを各個人へ渡した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現モデル地区への6か月時（体操スペシャル版・かみかみ百歳体操の紹介と実施）、1年後（体力測定、体操継続状況の確認等）、その後年1回の支援の実施。 ・新しい地区へH26年度と同じ内容で支援実施。 ・健康相談実施地区と既存の自主グループで早期に説明会を行い、1年間意識付けを行っていく。 ・リハ職を含めた支援の実施。 	<p>◎</p>	<p>体操実施時に痛みのある人や運動制限のある人に対して、リハ職の専門的な意見があれば、個人に適切なアドバイスができたのではないかと。（可動範囲や錘の負荷の必要性など）</p>
	<p>《通いの場の実施状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通いの場の箇所数 ・参加者数 ・通いの場で行われている内容 	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場：4か所（5か所で説明会実施） ・参加者数：全体50人。1地区平均10人前後（1か所は週2回で2回目は2～3人の参加） ・内容：いきいき百歳体操の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場：H27,28年度8地区、H29年度5地区立ち上げ、36地区で活動開始とすることを目標とする。 ・参加者：平均10～15人（1地区） ・内容：いきいき百歳体操の実施 	<p>◎</p>	<p>介護予防に関する、住民主体の通いの場が少ない。</p>

<p>通いの場を支える体制の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> 共通ルールの設定 リスク管理の方法 サポーター・リーダー育成 評価方法 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 共通ルールとして、週1～2回体操を実施する。会場運営・必要物品の準備は自分たちで行うこと。5人以上参加者がいること。錘は3か月は貸し出し、その後は自分たちで準備してもらう。 体調は自己管理とし、体調の悪い時・変調時は休み、主治医の確認をとるように、声掛け注意を促している。連絡係を決めている。 各地区へリーダー育成研修の参加希望を聞いてみたが、希望者がおらずリーダー育成には至っていない。 体力測定により体操効果を評価している。 	<ul style="list-style-type: none"> 共通ルールはH26年度と同じとし、適宜連絡係を通して質問や問題を共有していく。 サポーター養成教室の実施。 体力測定の実施（2回目・3か月後・1年後・以降年1回）、健康感の変化の評価。リハ職の参加により、専門的な視点で評価していく。 参加者全体で見守り、支える体制を整えていく。 	◎	<p>3か月後の体力測定の結果、運動は適切だったのか、効果があらわれなかった場合に、何が原因かを判断することが難しく、リハ職の専門的な意見が必要であると思われる。</p>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の活用・整理 予算の確保 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 現在健康相談実施地区での自主グループ移行を考えている。 錘の購入。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康相談実施地区を自主グループへ移行していく。 H27年度、錘等購入を含めた物品の確保。 	◎	

3. モデル事業を行った成果

①モデル事業を行った成果（職員の意識の変化、住民の意識の変化、住民の声など）

効果測定等のデータがある場合は、別途添付してください。

<p>・住民の意識の変化、住民の声：</p> <p>○週1～2回集まって体操をすることが習慣化してきた。3か月後の支援に入った時に「この運動はえいね。」と参加者が口々に話してくれた。皆で集まり、体操をすることが楽しい、体操しないと落ち着かない、体操をすると気持ち良くなると言った声が聞かれた。自己健康感も上がり、畑仕事や旅行など楽しみが広がった方もいた。また、坂道の多い地区では、「坂を上がるのが苦にならなくなった。」と友人宅を訪ねたり、行動範囲が広がった参加者もいた。</p> <p>○集会所に集まるときは近所同士、声を掛け合うことが多い様子で、欠席理由を知っており、健康状態が悪いようだと言った参加者が、帰りに家に寄っていくという事もあり、自然な声掛けや助け合いも出来ていた。また、新興住宅地で地区の歴史やつながりが薄かったところでは、体操の集まりを呼びかけることをきっかけに、区長や民生委員が独居の高齢者宅への訪問・声掛けが行われるようになった。毎週2回集まることで、住民同士がただの顔見知りから仲間になることで、地区の行事にも自然と参加するようになり、地区づくりにつながりはじめていた。</p> <p>○運営に関しては、リーダーが中心となってやっている地区もあるが、体操に参加するメンバーが主体的に集まって、集会所の開閉や準備後片付け等を自発的に分担して行うようになった。</p> <p>・職員の意識の変化：</p> <p>○この事業を行うことで体操の方法・効果について詳しく理解して行うようになり、住民への負荷の進め方・ポイントを積極的に指導することができるようになった。やらないという住民の意思も尊重するという姿勢をとることで、住民の力を信じて待つことが出来るようになった。必要以上に介入をしなくなり、地区の主体性ややり方に添った形で支援できるようになった。</p> <p>○住民が自分たちの力で体操を継続する姿を目の当たりにすることで、介護予防の目的がより明確に意識できるようになった。また、住民を信じて待つという考え方を学んだことは、他の介護予防事業においても、効果的な方法や住民の主体性を引き出すことことを考えたり見直すきっかけとなった。</p>
--

Ⅱ モデル事業の実施を通して見えてきた「地域づくりによる介護予防の推進」に係る課題

1. 地域づくりによる介護予防の推進

新しい介護予防事業の実施にあたっては、「住民運営の通いの場」の充実だけでなく、介護予防活動の普及・啓発、住民主体のネットワークの形成、PDCAサイクルを意識した介護予防事業の運営が重要になります。以下の視点に基づき、今後地域でどのように介護予防を推進していくかについてご記入ください。
 ※必ずしも全ての項目を埋める必要性はありません。今後3年間を目安に、各地域の実情に応じた実施事項をご記入の上、優先度・実施時期等についてご記入ください。

	現時点での課題意識	今後の実施予定	優先度	実施時期	実施体制	実施する上での課題
介護予防活動の普及・啓発	認知症予防でも地域で支え合う通いの場が必要である。体操の効果や取組みを、より多くの人に対し普及・啓発することが必要。	自主グループ立ち上げ支援の普及・啓発を継続し、通いの場を認知症予防等にも広く展開していく。	◎	H27年度～	市（保健介護課）、包括、社協	関係機関の連携
住民主体のネットワークの形成						
介護予防事業の評価	二次予防事業対象者の運動機能向上のための教室では参加者が主体的に自分の健康づくりに取り組む意識が薄く、教室終了後の運動機能向上継続が困難であった。また受け皿となる場が地域に少ない。	二次予防事業対象者の運動機能向上のための教室で自主グループ説明会で説明する介護予防講座を行い、教室終了時には自主グループにつなげていく。	◎	H27年度～	市（保健介護課）、リハ職、包括等	関係機関の連携
その他	支援方針と住民主体の意識、方法の定着の継続が必要。	支援方針と共通認識の引き継ぎを行っていく。	◎	H27年度～	市（保健介護課）、包括等	関係機関の連携